

II. 地元における出来事と活動報告

■ 都議会議員補欠選挙でやまだ加奈子さん初当選



田端駅にて駅頭

去る7月5日執行の都議会議員補欠選挙は、北区を含む4選挙区ともわが党公認候補が勝利を収めました。北区においては、区議4期13年の実績と経験を有する、やまだ加奈子候補が厳しい戦いを制して当選いたしました。ここに改めて、ご支援いただいた全ての皆様に、心から感謝御礼申し上げます。ありがとうございました。

この選挙戦の最初から最後まで、私はずっと同じことを訴え、やまだ加奈子候補を応援いたしました。それは、第一に「即戦力」、第二に「北区と区政を熟知していること」、第三に「北区の空気及び都民・区民の息遣いを肌で感じる事ができる政治家」。それ

はやまだ加奈子候補以外にいないということでした。

自民党北区総支部としても、約20年ぶりに、国・都・北区の政治にしっかりした柱が立ちました。私たちはそれぞれが連携して、正にワンチームで国・東京都そして地域のために、一生懸命汗をかいていきます。次の戦いに向け、常在戦場。これからもご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。



■ Twitter等、SNSでの活動報告にご注目ください

SNSの発達により、議員活動が広く有権者に知られることは、政治のレベルアップにとってとても意味のあることと考えます。紙媒体だけでなく、SNSでの活動報告は今や議員にとって不可欠のツールとなりました。私もTwitterを中心に、Facebook、ホームページで、様々な活動を発信しています。どうぞご注目ください。

 <https://twitter.com/takagikei310>

 <https://www.facebook.com/Takagi.Rep/>

 <https://takagi-kei.com/>



Twitter



Facebook



ホームページ

地元 王子本町事務所

〒114-0022
北区王子本町1-14-9-202 ヴェージュ エスコルタ
電話:5948-6790 FAX:5948-6791

議員会館事務所

〒100-8982
千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館310号室
電話:3508-7601 FAX:3508-3981



自民党員を募集しています!

入党のお申し込みは
高木けい事務所までご連絡ください。

自民党は国民政党として広く国民の支持をいただくために、常時党員を募集しています。

一般党員
年額 4,000 円

家族党員
年額 2,000 円

国政レポート 第8号

衆議院議員 高木けい

未来を創る! 新たな挑戦。



安倍総理辞任から菅新総理誕生へ 一つの時代が終わり、新しい時代をつくる!



8月28日夕刻、安倍総理突然の辞任表明。7年8カ月にわたる長期安定政権は、わが国政治史上、極めて稀なことであり、合計6回の国政選挙ですべて勝利した安倍総理の実績と求心力は、正に「レジェンド」と言うべき、疑う余地のない「大宰相」のものとなりました。

不思議なことに辞任表明以降、安倍政権の支持率は上昇、辞任を惜しむ声が増しに高まりました。9月3日発表の朝日新聞電話世論調査によると、第2次安倍政権7年8カ月の実績評価は、「大いに」17%、「ある程度」54%を合わせて、71%が「評価する」と答えた、と驚異的に高い数値が報じられました。メディアによる連日のフェイクニュース(捏造)、印象操作、政権批判、更には過激な安倍叩きがあっても、国民は安倍総理を正しく評価していたことが裏付けられました。

安倍総理の辞任は総理自身の持病(難病指定である潰瘍性大腸炎)によるもので、ご本人が一番悔しい思いをされていると思います。しかし、健康を回復されることが何よりも大事ですので、ここは療養に専念していただき、一日も早い御快癒をお祈りするばかりです。

安倍政権の高い評価が物語るように、多くの国民は政権の基本的政治路線は変えて欲しくないと思っています。日米同盟関係の強化、世界の中でわが国の価値を高める外交、価値観を同じくする国々との連携、日経平均株価8000円台からの復活、雇用環境の改善、道半ばとは言えデフレ脱却への取り組み、コロナで落ち込んだ経済立て直しへのあらゆる取り組み等々…。

路線を変えないためには、安倍政権を7年8ヶ月の間、ずっと支えてきた菅義偉官房長官に次期自民党総裁の白羽の矢が立ったのは当然です。9月14日、自民党両院議員総会で、各都道府県連の予備選挙(党員投票)等の結果を加味した党総裁選が行われ、菅官房長官は第26代自民党総裁に、そして同16日、衆参両院の首班指名選挙において第99代日本国内閣総理大臣に選出されました。

菅義偉新総理のもと、わが国は新たな時代に入ります。私はその原動力になれるよう、皆様のご支援を糧に、日々精進して参ります。頑張ります!

自民党総裁選開票結果

候補者	合計	国会議員票	地方票
菅 義偉氏	377	288	89
岸田 文雄氏	89	79	10
石破 茂氏	68	26	42

2020年9月14日投票



I. 新型コロナウイルスが変える世界

■緊急時に脆弱なわが国の仕組み

令和2年（2020年）は新型コロナウイルスに始まり、未だその先が見通せないほど、この感染症克服への取り組みが続いています。わが国は世界各国との比較の中で、客観的にみて当初からの目標であった、

- ①感染死亡者を極力出さないこと、
- ②医療崩壊を起こさせないこと、
- ③手洗い、うがい、マスクの着用と三密を避けるなど、感染予防と拡大防止に資する行動を国民に促していくこと

の三つの対策が成功した国

と言えるでしょう。それはデータを見れば明らかです。
5月25日に緊急事態宣言が明け、政府は感染の推移を注視しながら、「感染症対策を進めながら経済活動の再開にも力を入れていく」方針を固めました。経済の低迷と失業者の増加は、「経済死」いわゆる自殺の増加につながるからです。したがって、制限はかけながらも、「新しい生活様式」の中で経済活動も再開していくことになりました。



三密を避けましょう!

感染症対策を進めながら、国民生活と経済を支えていくには、国と自治体ができるだけ努力しなければなりません。この間、特別定額給付金、持続化給付金、雇用調整助成金、家賃等給付金をはじめとして様々な制度をつくりましたが、制度をつくれればつくるほど、わかりにくくなることも事実です。そしてわが国の仕組みは、こうした緊急事態には極めて脆弱であることも明らかになりました。そうしたことを改善していくには、国民の皆さんの後押しが不可欠です。

私は政権政党自由民主党の衆議院議員として、国の仕組みの足らざる点を一つずつ補い改善していきたいと考えます。任期もいよいよ最後の1年。常在戦場で、これからも国家と国民、そしてこの地域のために、全力で働きます。

国別コロナ感染者数・感染率(人口10万人あたり)

国	感染者数	死亡者数	感染率
ブラジル	2,298人	69人	2.30%
アメリカ	2,218人	63人	2.22%
スペイン	1,667人	68人	1.67%
フランス	887人	49人	0.89%
イギリス	816人	64人	0.82%
イタリア	524人	59人	0.52%
ドイツ	354人	11人	0.35%
日本	66人	1人	0.07%

※元データ：ジョンズ・ホプキンス大学HPより 令和2年10月1日現在

■対中国への取り組み方でこれからの時代が決まる

世界中が新型コロナウイルス問題に忙殺されている中であっても、国際政治は一時の猶予もありません。現下の国際政治において最大の不安定要因は、中国の膨張主義、言論・人権弾圧など、力による現状変更への挑戦と国際秩序の破壊、更には金融技術や情報戦略における中国一極集中への懸念に他なりません。チベット、ウイグル、南モンゴル、香港、台湾、南シナ海、尖閣諸島、沖ノ鳥島等々、地名を上げればこの場所にどのような問題が存在し、中国がどのように関与しているのか、お分かりになる方も多いと思います。さらに中国は、一帯一路、AIIB、ファーウェイ、TikTok等々、経済分野や5Gにおける影響力強化にも余念がありません。国家が自国の優位性をさまざまな側面から追及することに異を唱えるものではありませんが、それは現状の国際秩序の中で、法の支配の下で行われなければなりません。

そうした動きに歯止めをかけるべく、米国がいよいよ本気になって動き始め、この間、ウイグル・香港等の人権問題への厳しい対処など、中国に妥協しない対抗措置が矢継ぎ早に打ち出されました。わが国は同盟国である米国がこのような対応を取り始めたのですから、自由・民主主義・人権の尊重・法の支配という価値観を同じくする多くの国と力を合わせ、中国を野放しにしない枠組みをつくる努力を、一層進めていかなければなりません。

そこでポイントとなるのは、11月の米国大統領選挙です。歴代民主党政権は中国に融和的であり、それが中国の

本質である「中華思想」を助長してきたのですから、今までのトランプ路線が否定され、バイデン・民主党政権が誕生すれば、この先の中国問題への取り組みが一気に不透明になると思われます。それは間違いなくわが国にとって、かつ世界の自由と民主主義を標榜する国々にとって、極めて不幸な時代の到来を予感させます。

■わが国がなさねばならないことは何か



西村康稔経済再生・コロナ担当大臣と堅い握手

新型コロナウイルスを完全に封じ込めるためには、特効薬及びワクチンの開発を待たねばなりません。すぐにできるという識者もいますが、私はまだ多くの時間が必要と感じています。以前に国立感染症研究所の医師の話を聞きましたが、「ワクチン投与は、慎重の上にも慎重に」と言われました。その前提に立てば、しばらくはコロナと共に暮らしていかなければならない、いわゆる「ウイズ・コロナ」を考えの中心に置かなければなりません。

そこで、この間コロナ対策を通じてわが国の脆弱性にしっかり焦点を当て、その克服に努力していかなければなりません。私は党の会合、所属している衆議院内閣委員会の議論を通じて、わが国の脆弱性の根源は「国家と国民の関係が希薄であること」、つまり戦後のわが国の国家のあり方が、問題の根源であると感じています。例えば、特別定額給付金（10万円給付）はなぜすぐに支給できなかったのか、国民向けマスクの配布がなぜ台湾のように街の薬局でできなかったのか、などを考えれば、わが国の脆弱性がすぐわかります。つまりそれは、国家が国民を識別する（特定する）機能を持たず、国家はできるだけ国民を管理しないよう、仕組みをつくってきたからに他なりません。今まではそれで良かったかもしれませんが。しかし本人確認ができない中で、どうやって10万円を迅速・確実・二重給付の間違い等を防止しながら実行できるのでしょうか。マイナンバーカードがあるにしても、カード所有者は令和2年8月1日現在、国民の約18.2%でしかありません。

近代国家の原則は、ロックやルソーが提唱した「社会契約」です。その概念の基本は、人間が本来持っている自然権を最大限保障するために、国家という機能が必要であり、国家が自然権を保障する代わりに国民は国家の統制や秩序に従う「社会契約」を結ぶというものです。つまり個人の生命・財産・自由等が保障されるためには、共同体による不自由（秩序の維持・法の支配）を甘受しなければならないということです。

マイナンバーカードによる個人の特定、預金口座の掌握は、平時には必要ないことかもしれません。しかしコロナ対策での経験は、いざという時に機能する制度の構築はやはり必要、ということでした。そのためには、わが国の基本法である憲法の問題を避けるわけにはいきません。法治国家において、国家の形は憲法によって規定されるものです。例えば緊急事態条項のないわが国の憲法では、いざという時のルールが法に定められていないため、所謂「超法規的措置」に頼らざるを得ません。これは法治国家においてもっとも忌避すべきことであって、万が一そのような事態に陥れば、立法府の不作为の誹りは免れません。

私は、国家と国民の関係がいまのように希薄であってはならないと考えます。そして、自然災害や感染症などから国家と国民を守るために、例えばコロナの経験から導き出されるのは、やはり「超法規的措置」をつくらない法の整備であり、つまりは「憲法改正」なのだと思います。それは戦後のわが国がいかに特異な環境に置かれてきたかを明らかにし、民族の歴史と伝統に照らして、将来のわが国がいかにあるべきかを根本的に問い直す作業に他なりません。自由民主党は「憲法改正」のために生まれた政党だということをもう一度思い起こし、立党の原点に立ち戻るべきと考えます。

マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について

区分	人口(H31.1.1時点)	交付枚数(R2.8.1時点)	人口に対する交付枚数率
全国	127,443,563人	23,246,822枚	18.2%
・特別区	9,486,618人	2,258,503枚	23.8%
・政令指定都市	27,488,569人	5,340,870枚	19.4%
・市(政令指定都市を除く)	79,573,258人	13,962,375枚	17.5%
・町村	10,895,118人	1,685,074枚	15.5%

令和2年8月1日現在